

5. その他本法人の目的達成に必要な事業

5-1 情報教育環境の整備促進

私立大学における情報教育設備の整備促進を図るため、必要に応じて情報教育関連設備の導入について国及び関係機関等に提言・要望する情報教育環境整備促進委員会（委員長：戸高敏之会長）を継続設置して、対応している。

18年度は、経常費補助金1%減額との方針の中で、文部科学省概算要求の折衝を7月21日に行った。委員会はその経緯を含めて追認することになった。折衝では、サイバーキャンパス整備費の補助対象の枠をコンソーシアムの運営経費まで拡大することを要望するとともに、調査結果で希望が少ない補助は減額要求し、希望の多い補助を重点要求した。なお、情報処理教育関係設備予算要求の基礎資料は、6月に全私立大学及び短期大学に対して「情報関係設備費等に対する国庫助成希望調査(平成18年度)」を実施し、その結果を踏まえて以下のような方針で要求した。調査票は資料編【資料3】、積算内訳は【資料2】を参照されたい。

- ① 情報処理関係設備は、現在12億1,500万円に対して11億1,600万円、1億円程度減額要求する。理由は、19年度調査で約45件、補助額にして4億5千万円程度で補正しても11億1,600万円と現在補助額の12億円に届かない。17年度の配分では予算の45%程度となっており、研究設備補助金の執行率と並びをとるため50%前後の採択に抑制されることから、去年と同様、減額要求した。
- ② 情報通信施設は、18年度レベルの要求とするため、数件増やして25億7百万円の要求とした。17年度予算23億1,400万に対して、決算は5億円オーバーの28億4,900万円となっており、決算の段階で予算を超えて増額することがある。
- ③ 情報通信装置は、毎年1%から2%、新規を増やしていこうという計画があり、19年度で14億6,200万円、18年度では要求額で12億円となっており、今の補助規模で対応できる。17年度決算では4億円増額されていることから、協会が要求した額以上に補助されている。
- ④ 経常費の借入補助は、18年度現在での要求額が113億円で予算110億円で対応できる。19年度は119億円と9億円突出する。全体的に抑制がかかって